

研究員 の眼

高齢者の消費力のポテンシャル

— 高齢者市場開拓に向けた参考情報

生活研究部 主任研究員 前田 展弘
(東京大学高齢社会総合研究機構 客員研究員)
(03)3512-1815 maeda@nli-research.co.jp

少子高齢化、人口減少が進むわが国において、かつてから経済の内需を支える潜在力として高齢者の消費に期待する見方がある。国内の高齢者の人口は今後も増加し続け 2040 年には約 3800 万人に到達する。さらに世界の高齢者人口はやがて 10 億人を超えていく見通しである。「人口＝市場」と捉えたときに、拡大を続ける高齢者市場を如何に開拓できるかは、個々の企業のみならず国内経済全体の発展に大きく関わることである¹。この点、新聞報道によれば 2014 年度末の家計の金融資産残高は 1708 兆円、その約 6 割 (1025 兆円) が高齢者に偏っているとされる²。しかし、年金を主な収入源として暮らす高齢者にどれだけの消費力があるのか、懐疑的な見方をする人は少なくない。貧困にあえぐ高齢者の姿を報じるメディアも散見され、高齢者の財布の紐は固いということもよく言われる。高齢者世帯の貯蓄と所得の分布の状況から、「ストックリッチ・フローパー(貯蓄は豊かだが所得は少ない)」ということだったり、貯蓄高の格差から高齢者は二極化している(一部の富裕層とそれ以外の大宗)ということをよく見聞きする(具体的な貯蓄・負債、所得等の状況については後掲データ参照)。果たして高齢者と消費に係わる実態はどうなのだろうか。

そこで高齢者の毎月の家計の状況を今少し丁寧にみたのが図表 1 である。国民生活基礎調査(厚生労働省)のデータをもとに、「可処分所得額³」と「家計支出額⁴」の関係を世帯ごと(かつ世帯主の年齢別)に照合した結果を示している。可処分所得額と家計支出額の大きさを比べ、毎月の収支がマイナスになっていると予測される世帯を【A】に、収支が均衡していると予測される世帯を【B】に、収支がプラスになっていると予測される世帯を【C】のグループとして区分した。その結果(A～Cに分けた世帯数の割合)をみると、世帯全体では「A16% B33% C51%」の状況であった。注目す

¹ 前田展弘「[人口減少未来における成長視点—世界の高齢者市場を射程に入れたイノベーション—](#)」(ニッセイ基礎研/研究員の眼、2015.6.9)

² 日経新聞(2015年7月7日朝刊)による報道

³ 可処分所得とは、所得から所得税、住民税、社会保険料及び固定資産税を差し引いたものであり、「所得」はいわゆる税込みの額であるのに対し、「可処分所得」は手取り収入に相当する

⁴ この家計支出額は、平成 26 年 5 月中の家計上の支出金額(飲食費、住居費、光熱・水道費、被服費、保健医療費、教育費、教育娯楽費、交際費、冠婚葬祭費、その他の諸雑費など)である

る高齢者世帯についてみると（65歳以上計の部分）、「A17% B42% C41%」という状況であった。なお、この結果は、家計支出額が毎月一定とした上で年間の可処分所得額と比べているため、大きな買物だったり、旅行に行くなどで一時的に増加する支出までを見込めていない。したがって、より正確な実態としては、C⇒B、B⇒Aに区分される世帯が増える可能性があることを考慮する必要がある。

図表1：家計収支タイプ別の世帯の分布割合（「可処分所得」と「家計支出額」の照合による推計）

	全体	世帯主の年齢							(再掲)	
		29歳以下	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	70-79歳	80歳以上	65歳以上計	75歳以上計
[A]収支マイナス	16	18	9	12	14	18	18	17	17	16
[B]収支均衡	33	43	23	22	21	33	43	49	42	47
[C]収支プラス	51	39	68	66	65	49	39	34	41	37

〈算出根拠区分〉

可処分所得階級(年間) (月額換算)	家計支出額階級(月額)								(横の計)
	10万円未満	10-15	15-20	20-25	25-30	30-35	35-40	40万円以上	
100万未満 (8万未満)									10.6
100-200 (8-16)									23.2
200-300 (16-25)									22.5
300-400 (25-33)									14.5
400-500 (33-41)									9.3
500-600 (41-50)									5.3
600万超 (50万超)	14.6								
(縦の計)	15.2	18.1	19.2	16.4	10.9	8.6	4.2	7.4	

「世帯主が65歳以上計」の場合										(%)
可処分所得階級(年間) (月額換算)	家計支出額階級(月額)								(横の計)	
	10万円未満	10-15	15-20	20-25	25-30	30-35	35-40	40万円以上		
100万未満 (8万未満)	5.4	3.0	1.0	0.6	0.2	0.1	0.1	0.2	10.6	
100-200 (8-16)	6.4	7.8	4.5	2.3	1.0	0.6	0.2	0.4	23.2	
200-300 (16-25)	1.9	3.9	6.5	5.0	2.6	1.4	0.4	1.0	22.5	
300-400 (25-33)	0.8	1.3	3.7	3.4	2.2	1.8	0.6	0.8	14.5	
400-500 (33-41)	0.4	1.0	1.3	2.0	1.6	1.5	0.6	1.0	9.3	
500-600 (41-50)	0.1	0.5	0.4	1.2	1.0	0.9	0.6	0.5	5.3	
600万超 (50万超)	0.2	0.6	1.8	2.0	2.4	2.3	1.8	3.5	14.6	

※可処分所得及び家計支出額のいずれかが不詳な世帯は除いて集計している

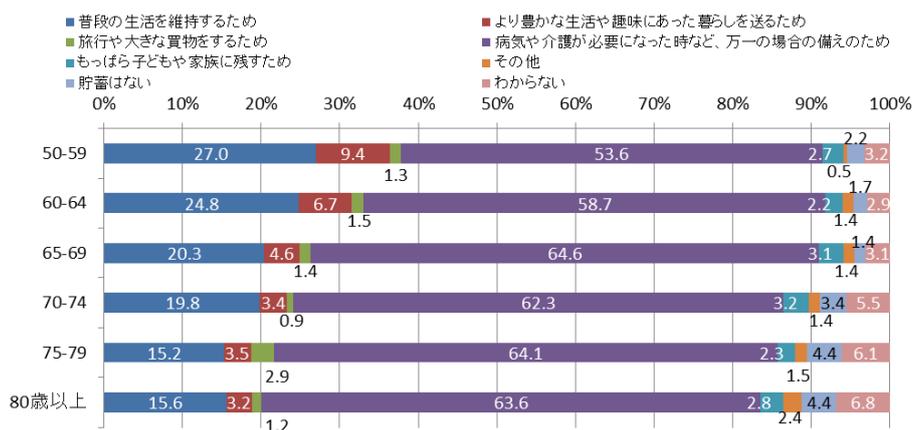
資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」(2014年)よりニッセイ基礎研究所作成

ここで注目される、約4割の高齢者世帯が収支をプラスさせている可能性があるということのをどのように解釈すべきだろうか。表出されたこれらの結果の背景にある「貯蓄」や「世帯(人員)」や「就業」の状況まで捕捉できていないため一概に述べることは本来避けるべきではあるが、少なくとも「高齢者は使えるお金がないから“使えない”」という見方は一面を見ているに過ぎないことは言えるであろう。また一方で、「高齢者世帯の4割はお金が余って余裕がある」という見方も適切ではないだろう。可処分所得が300万円未満の世帯が56.3%を占めるなかで、「余裕がある」という表現は違和感を与えるに違いない。より実態に近い解釈を考えると、「手元には使えるお金はあるけど“使わない”世帯が約4割もある」ということではないだろうか。“余分なものは買わない”ことに徹しながら生活を切り詰め、結果として収支のプラスを確保しているのが実態と考える。

では、なぜ使わないのか。その理由は、貯金の目的を聞いた調査結果(図表2)からも明らかかなよ

うに、「将来に向けた備え（病気や介護が必要になった時など、万一の場合の備えのため）」が最も大きな理由と考えられる。ただもう一つの理由として、貯蓄するよりも積極的に消費したいと思えるほどの商品サービスが市場にない、ということもあるのではないだろうか。貯金の目的に該当することではないが、「使わない」理由としてはその要因になっていると考える。この点、やみくもに高齢者の消費を促すようなことは避けるべきではあるが、高齢者の市場を活性化させるには、「使わない」を「使える」「使いたい」に変えるような市場からのアプローチが必要である。

図表2:貯金の目的(50歳以上の回答)



資料:内閣府「高齢者の経済生活に関する意識調査」(2011年)

ではそのために民間企業として何ができるだろうか。本稿では僅かな指摘に止まるが、前述の「使わない」理由のうち前者の将来不安ということの軽減に向けては、保険や信託といった金融商品に期待したい。ライフサイクル仮説⁵に従うように、安心して貯金をしっかり“使い切れる”ことをサポートするような、そうした画期的な商品が開発できないかと考える。また後者については、あらゆる商品サービスについて、「これなら買っていい、利用してもいい」と思わせる魅力づくり、付加価値づくりが求められる。家電業界では、“小さく・軽く・贅沢に“というコンセプトにもとづく商品が登場するなど、シニアを意識した商品開発が進んでいることが確認されるが、こうした高齢者のニーズを踏まえた対応（いわゆる”シニアシフト“）があらゆる業界各社において推進されていくことを期待したい。

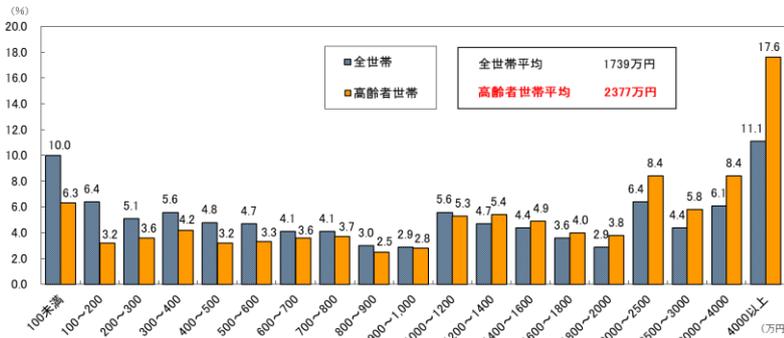
高齢者の消費力は前述した「所得」の面だけに止まらず、「貯蓄」も合わせれば相応のポテンシャルがあると考えられる。その消費力を引き出せるかどうかは個々の企業の業績のみならず、日本全体の経済にも大きな影響をもたらすことにもなる。難しいテーマではあるが、国民の豊かな長寿の実現のため、また日本社会の発展のためにも欠かせられないテーマであるだけに、新たな金融商品の開発といったことも含めて、業界各社のシニアシフトに向けた取組みに期待したい。筆者としても高齢者の消費力が活かされる市場の創造に向けた研究を深化させていきたいと考えている。

⁵ ライフサイクル仮説とは、個人の消費行動はその個人が一生の間に消費することのできる所得の総額(生涯所得)を念頭におき、死ぬ時に貯蓄残高がゼロになるように消費する、という消費・貯蓄理論

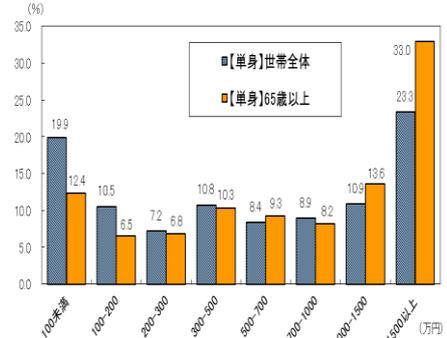
(参考)高齢者の経済状況に関する諸データ

■貯蓄現在高階級別世帯分布(全世帯と高齢者世帯)

(i) 二人以上世帯



(ii) 単身世帯



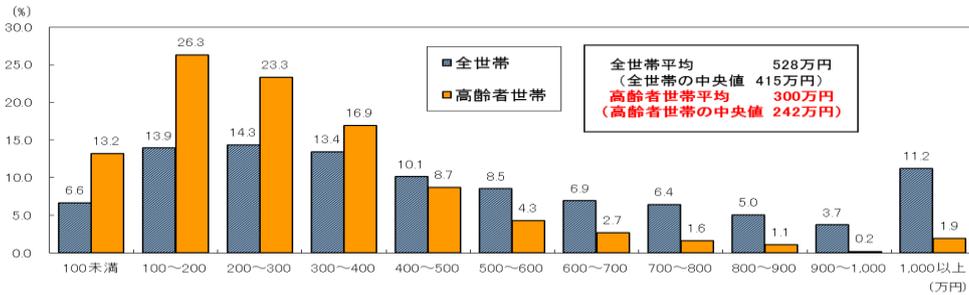
※高齢者世帯とは世帯主が65歳以上の世帯を指す

※郵便局・銀行・その他の金融機関への預貯金、生命保険の掛金、株式・債券・投資信託・金銭信託などの有価証券と社内預金などの金融機関外への貯蓄の合計

※(ii) 単身男性の平均貯蓄額は870万円、高齢単身男性は1265万円。単身女性の平均貯蓄額は1306万円、高齢単身女性は1594万円

資料:(i) 二人以上世帯は、総務省「家計調査(二人以上の世帯)」(2013年)より、(ii) 単身世帯は総務省「全国消費実態調査」(2009年)よりニッセイ基礎研究所作成

■年間所得階級別世帯分布(全世帯と高齢者世帯)

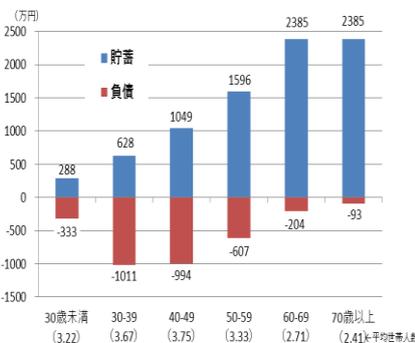


※高齢者世帯とは、65歳以上の者のみで構成するか、またはこれに18歳未満の未婚の者が加わった世帯
※H25(2013)年1年間の所得

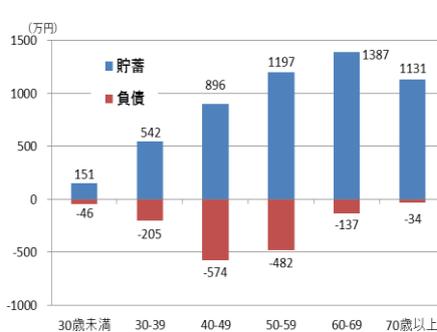
資料:厚生労働省「国民生活基礎調査」(2014年)

■世帯主の年齢階級別1世帯あたりの平均貯蓄・負債現在高

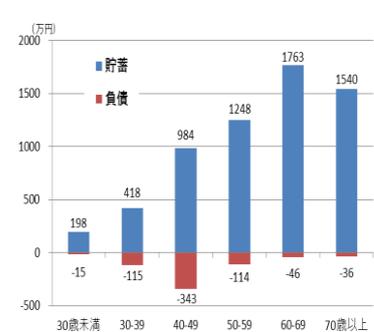
(i) 二人以上の世帯



(ii-a) 男性単身世帯

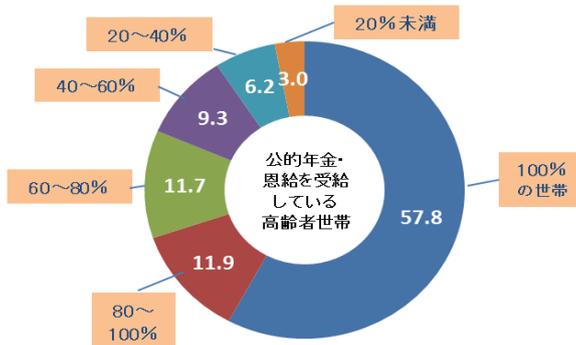


(ii-b) 女性単身世帯



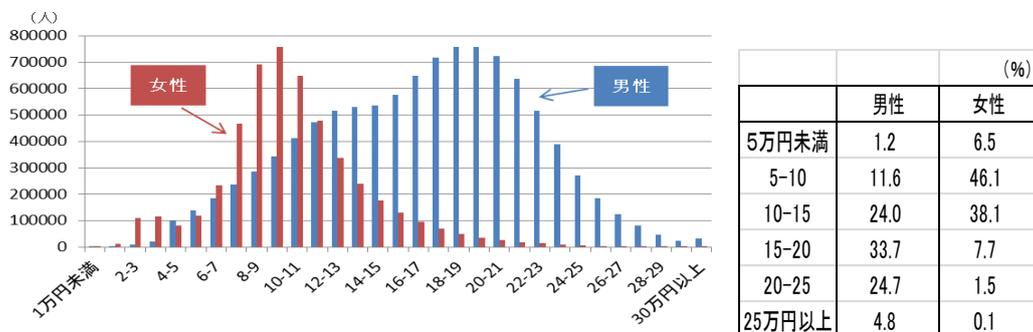
資料:(i) 二人以上世帯は、総務省「家計調査(二人以上の世帯)」(2013年)より、(ii) 単身世帯は総務省「全国消費実態調査」(2009年)よりニッセイ基礎研究所作成

■高齢者世帯における公的年金・恩給の総所得に占める割合別世帯数の構成割合



資料:厚生労働省「国民生活基礎調査」(2013年)

■「厚生年金」男女別年金月額階級別の高齢年金受給権者の数と割合



※平均年金月額には、基礎年金月額を含む

※2013年度時点における厚生年金の平均年金月額は145,596円、うち男性は166,418円、女性は102,086円

資料:厚生労働省「平成25年度厚生年金保険・国民年金事業の概況」

■消費支出の内訳及び構成比(二人以上の世帯)

	1世帯あたり1カ月間の支出金額(円)				消費支出の構成比			
	平均	うち 世帯主が 65歳未満の 勤労者世帯 A	うち 高齢 無職世帯 B	B-A	平均	うち 世帯主が 65歳未満の 勤労者世帯 A	うち 高齢 無職世帯 B	B-A
消費支出	290,454	319,901	246,085	▲ 73,816	100.0	100.0	100.0	-
食料	68,604	70,489	63,637	▲ 6,852	23.6	22.0	25.9	3.8
住居	18,262	19,914	17,131	▲ 2,783	6.3	6.2	7.0	0.7
光熱・水道	23,240	23,078	22,389	▲ 689	8.0	7.2	9.1	1.9
家具・家事用品	10,325	10,271	9,852	▲ 419	3.6	3.2	4.0	0.8
被服及び履物	11,756	13,811	7,535	▲ 6,276	4.0	4.3	3.1	▲ 1.3
保健医療	12,763	11,331	14,947	3,616	4.4	3.5	6.1	2.5
交通・通信	41,433	52,913	26,502	▲ 26,411	14.3	16.5	10.8	▲ 5.8
教育	11,539	20,152	553	▲ 19,599	4.0	6.3	0.2	▲ 6.1
教養娯楽	28,959	30,898	25,522	▲ 5,376	10.0	9.7	10.4	0.7
その他の消費支出	63,573	67,044	58,016	▲ 9,028	21.9	21.0	23.6	2.6
(内訳) 諸雑費	23,646	24,195	21,812	▲ 2,383	8.1	7.6	8.9	1.3
こつかい	11,095	15,908	7,243	▲ 8,665	3.8	5.0	2.9	▲ 2.0
交際費	22,942	18,428	27,500	9,072	7.9	5.8	11.2	5.4
仕送り金	5,890	8,512	1,461	▲ 7,051	2.0	2.7	0.6	▲ 2.1

資料:総務省「家計調査」(2013年)